
大和高田市市内事業者アンケート調査 報告書（要約版）

2021 年 11 月
大 和 高 田 市

（調査委託：一般財団法人 南都経済研究所）

I 調査の概要

1. 調査の目的

大和高田市の産業振興施策の基本方針や今後の方向性を検討する基礎資料とする。

2. 調査方法、対象者および調査日

大和高田市内に事業所（本社・本店）を置く法人および個人事業主の中から 1,200 先を無作為に抽出。8 月 3 日にアンケート票を郵送し、郵送にて回収（回収期限：8 月 23 日）。

3. 回収サンプル数および標本誤差

回収サンプル数は 490 先（回収率 40.8%）である。母集団のすべてではなく一部の標本を抽出して調査であるため、「標本誤差」が生じているが、今回調査での標本誤差は、統計学上、有意水準（その事象の発生確率が偶然とは考えにくい基準）であるとされる 5%を下回る 4.5%（最も高い場合）となり、有意水準は保たれている。

II 単純集計結果

1. 事業所の概要

(1) 業種

最も多いのが「サービス業」の 22.9%・112 先であり、以下、「小売業」（16.1%・79 先）、「建設業」（9.8%・48 先）と続く。

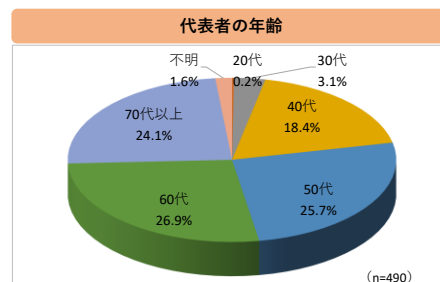
※「その他の製造業」…「印刷・同関連」（6 先）、「化学・医薬品」（3 先）など。

「その他の非製造業」…「医療・福祉」（26 先）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（14 先）など。

No.	カテゴリー名	n	%
1	製造業	103	21.0%
2	食品	15	3.1%
3	繊維工業	24	4.9%
4	木材・木製品	11	2.2%
5	プラスチック製品	12	2.4%
6	金属製品・非鉄	9	1.8%
7	機械工業	10	2.0%
8	その他の製造業	22	4.5%
9	非製造業	377	76.9%
10	卸売業	30	6.1%
11	小売業	79	16.1%
12	建設業	48	9.8%
13	不動産業	24	4.9%
14	運輸業	6	1.2%
15	ホテル・旅館	7	1.4%
16	サービス業	112	22.9%
17	その他の非製造業	71	14.5%
	不明	10	2.0%
	全体	490	100.0%

(2) 代表者の年齢

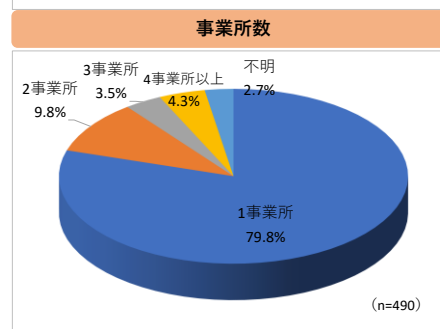
「60代」の 26.9%・132 先が最多。以下、「50代」（25.7%・126 先）、「70代」（24.1%・118 先）の順だった。



(3) 事業所数

「1 事業所」が 79.8%・391 先で最も多く、「2 事業所」は 9.8%・48 先、「3 事業所」は 3.5%・17 先、「4 事業所以上」は 4.3%・21 先となり、8 割近くが事業所は 1 つだった。

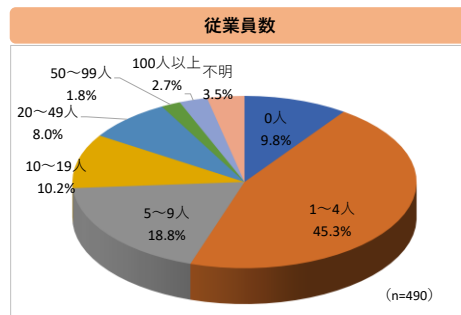
「事業所数」のうち、市内にある事業所は 73.9%、大和高田市以外にある事業所は 26.1%だった。



(4) 従業員数

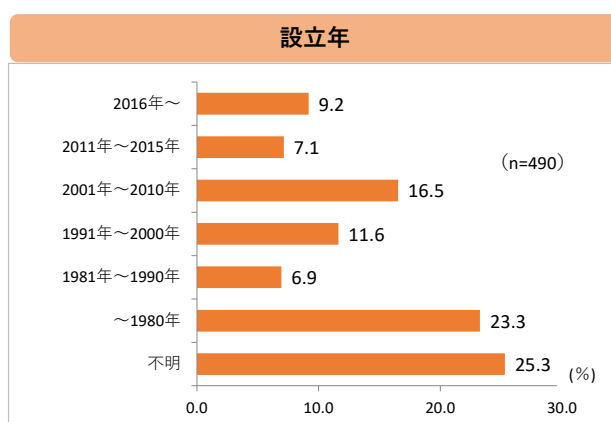
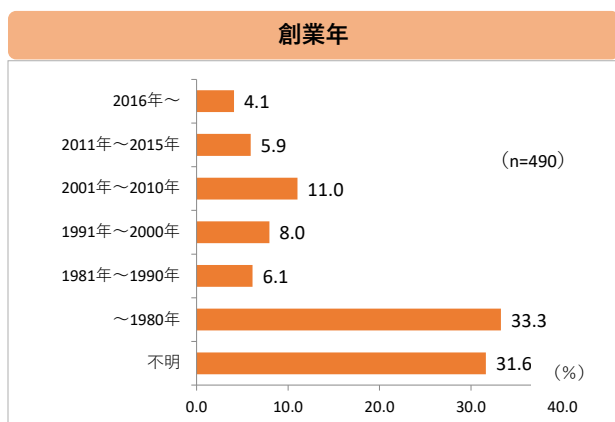
パート・アルバイトを含む従業員数は、「1～4人」が45.3%・222先で最も多く、以下、「5～9人」（18.8%・92先）、「10～19人」（10.2%・50先）、「0人」（従業員なし）（9.8%・48先）、「20～49人」（8.0%・39先）と続き、49人以下で9割以上を占めた。

「従業員」のうち、市内在住者は32.9%、大和高田市以外在住者は67.1%だった。



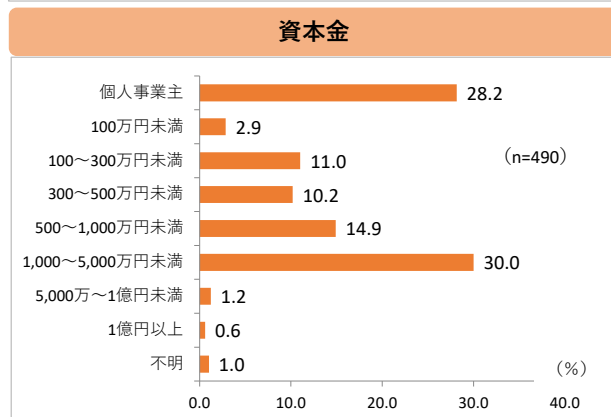
(5) 創業年、設立年

創業年は、「1980年以前」が33.3%・163先で最も多く、以下、「2001年～2010年」（11.0%・54先）、「1991年～2000年」（8.0%・39先）と続く。設立年は、「1980年以前」が23.3%・114先で最も多く、以下、「2001年～2010年」（16.5%・81先）、「1991年～2000年」（11.6%・57先）と続く。



(6) 資本金

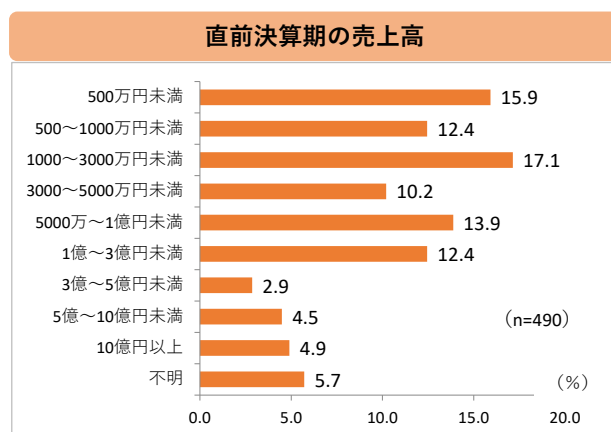
「1000～5000万円未満」が30.0%（147先）を占め最も多い。以下、「個人事業主」（28.2%・138先）、「500～1000万円未満」（14.9%・73先）と続き、「5000万円以上」の大規模事業所は1.8%（9先）と少数だった。



2. 経営状況

(1) 直前決算期の売上高

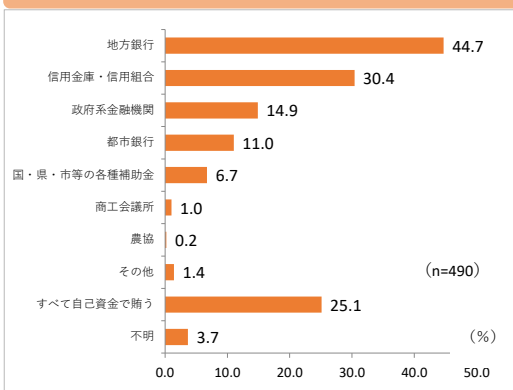
「1000～3000万円未満」が17.1%・84先で最も多く、以下、「500万円未満」（15.9%・78先）、「5000万～1億円未満」（13.9%・68先）、「500～1000万円未満」、「1億～3億円未満」（いずれも12.4%・61先）と続き、3000万円未満で半数近くを占めた。また、1億円以上の先は2割強（24.7%・121先）を占めている。



(2) 主要な資金調達先

「地方銀行」が44.7%・219先で最も多く、以下、「信用金庫・信用組合」(30.4%・149先)、「政府系金融機関」(14.9%・73先)、「都市銀行」(11.0%・54先)と続いている。なお、「すべて自己資金で賄う」とする先は2割強(25.1%・123先)を占めている。

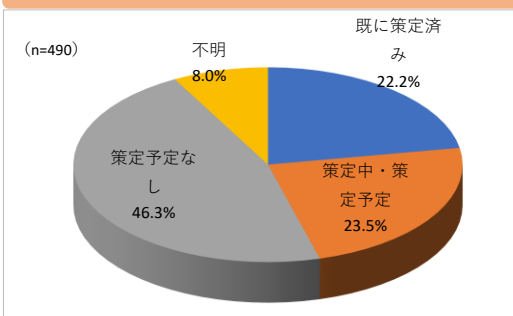
現在の主要な資金調達先（複数回答）



(3) 経営計画の策定状況

「策定予定なし」が46.3%・227先で最も多く、以下、「策定中・策定予定」(23.5%・115先)、「既に策定済み」(22.2%・109先)と続く。

経営計画の策定



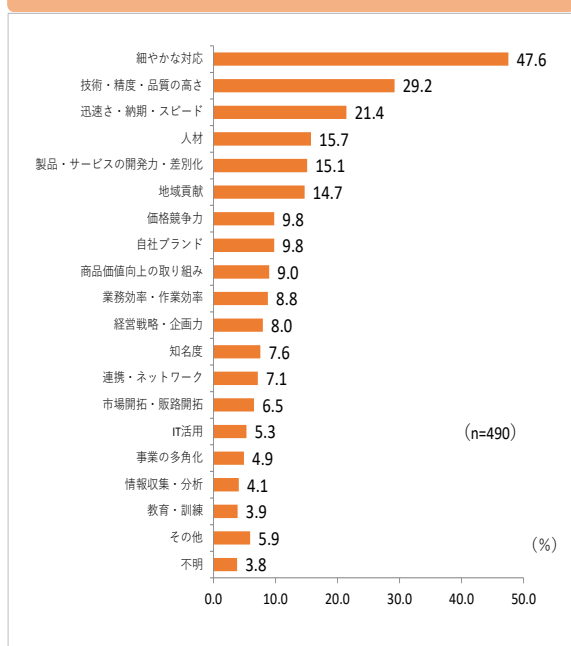
(4) 現在の強み

「細やかな対応」が47.6%・233先で最も多く、以下、「技術・精度・品質の高さ」(29.2%・143先)、「迅速さ・納期・スピード」(21.4%・105先)、「人材」(15.7%・77先)、「製品・サービスの開発力・差別化」(15.1%・74先)と続く。

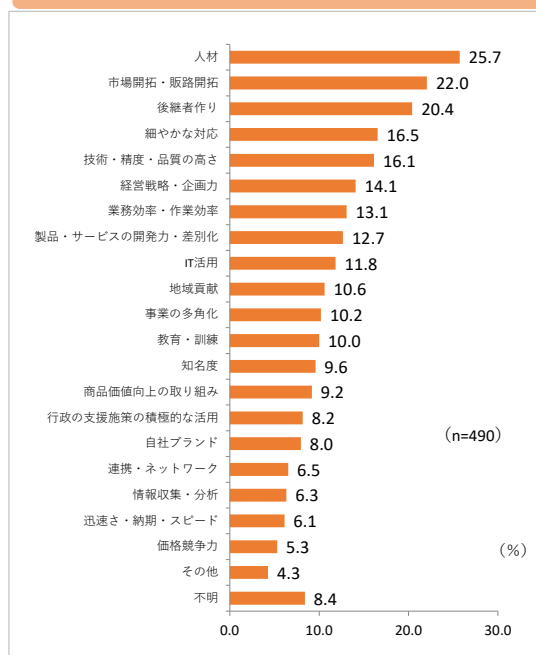
(5) 今後強化したいものや課題

「人材」が25.7%・126先で最も多く、以下、「市場開拓・販路開拓」(22.0%・108先)、「後継者作り」(20.4%・100先)、「細やかな対応」(16.5%・81先)、「技術・精度・品質の高さ」(16.1%・79先)の順。

現在の強み（複数回答）



今後強化したいものや課題（複数回答）



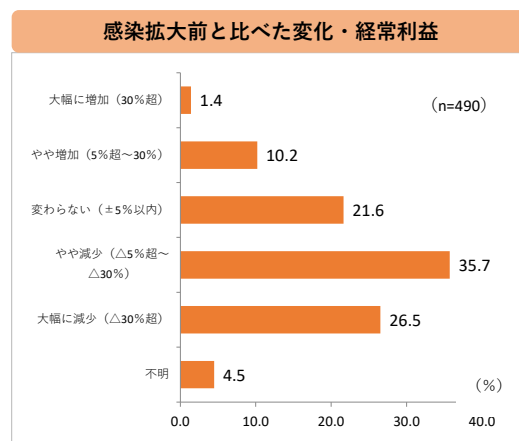
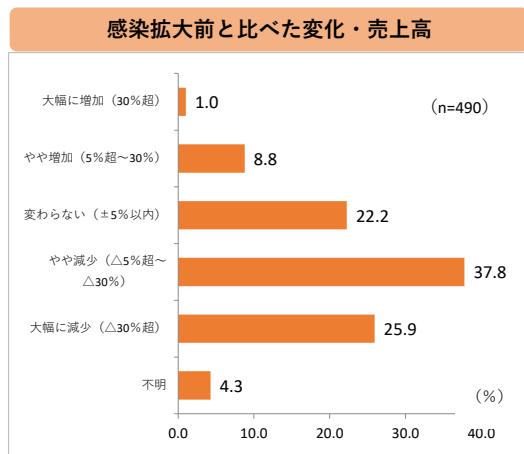
3. 新型コロナウイルス感染症関連

(1) 感染拡大前と比べた売上高

「やや減少」(37.8%・185 先)、「大幅に減少」(25.9%・127 先)、「変わらない」(22.2%・109 先)の順。6割以上が「減少」と回答し、「増加」は1割弱にとどまる。

(2) 感染拡大前と比べた経常利益

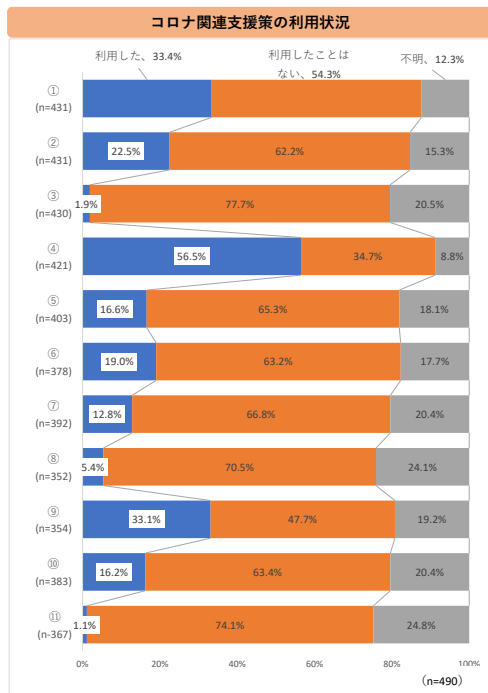
「やや減少」(35.7%・175 先)、「大幅に減少」(26.5%・130 先)、「変わらない」(21.6%・106 先)の順。6割以上が「減少」と回答し、「増加」は約1割にとどまる。



(3) コロナ関連支援策の利用状況

「利用した」支援策としては、「持続化給付金」が56.5%で最も多く、以下、「民間金融機関による融資」(33.4%)、「大和高田市地域振興券、GO TO EAT 大和高田プレミアム付食事券の取扱店舗登録」(33.1%)、「日本政策金融公庫による融資」(22.5%)、「家賃支援給付金」(19.0%)と続く。

なお、本設問では、「対象外である」と回答した事業所を除いて分析している。



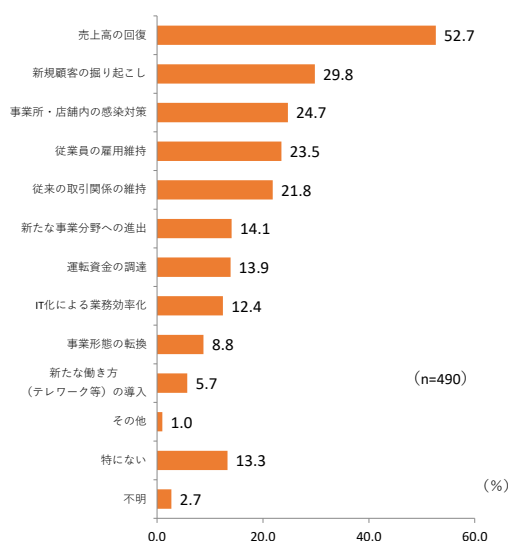
- ① (県) 民間金融機関による融資 (セーフティネット・危機関連保証・感染症対応資金等)
- ② (国) 日本政策金融公庫による融資 (感染症特別貸付、マル経融資)
- ③ (国) 商工中金による融資 (危機対応融資)
- ④ (国) 持続化給付金
- ⑤ (国) 雇用調整助成金
- ⑥ (国・市) 家賃支援給付金
- ⑦ (県・市) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 (令和2年度)
- ⑧ (市) 時短協力支援金 (令和3年度)
- ⑨ (市) 大和高田市地域振興券、GO TO EAT 大和高田プレミアム付食事券の取扱店舗登録
- ⑩ (市) 新型コロナウイルス感染症予防対策応援ステッカー
- ⑪ (県) 奈良県新型コロナウイルス感染防止対策施設認証制度

注意: 「利用したことはない」の回答には、本来、対象外である事業所が含まれている可能性がある。

(4) ウィズコロナ、アフターコロナに向けての課題（複数回答）

「売上高の回復」が 52.7%・258 先で最も多く、以下、「新規顧客の掘り起こし」（29.8%・146 先）、「事業所・店舗内の感染対策」（24.7%・121 先）、「従業員の雇用維持」（23.5%・115 先）、「従来の取引関係の維持」（21.8%・107 先）と続く。

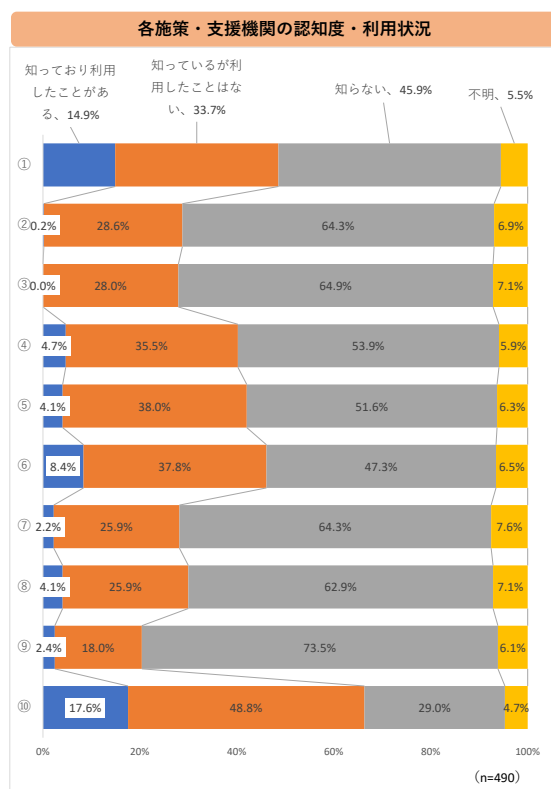
ウィズコロナ、アフターコロナに向けての課題（複数回答）



4. 事業者支援施策

(1) 各施策・支援機関の認知度・利用状況

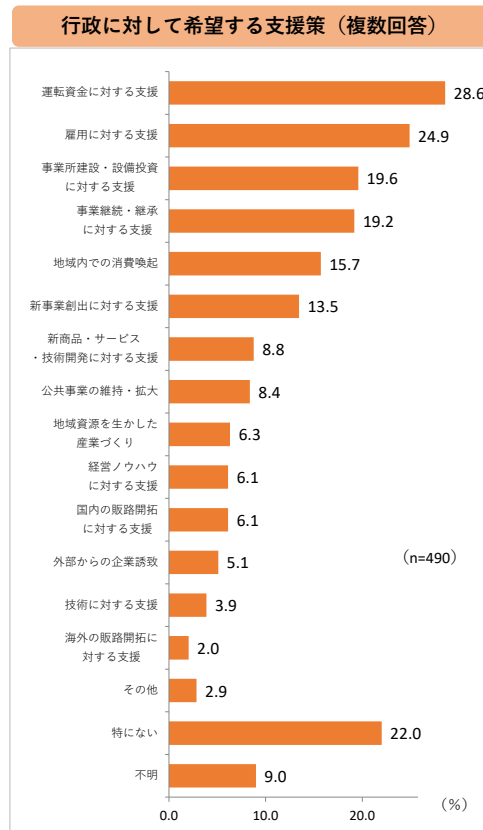
「知っており利用したことがある」施策・支援機関の中では、「大和高田商工会議所（各種相談会等）」が 17.6% で最も多く、以下、「大和高田市特別融資・小口融資・創業支援融資」（14.9%）、「小規模事業者持続化補助金」（8.4%）、「ものづくり・商業・サービス補助金」（4.7%）と続く。



- ① (市) 大和高田市特別融資・小口融資・創業支援融資
- ② (市) 事業所設置奨励金（R2まで商工業施設設置奨励金）・雇用促進奨励金
- ③ (市) 大和高田市中小企業等新品開発支援補助金
- ④ (国) ものづくり・商業・サービス補助金
- ⑤ (国) IT導入補助金
- ⑥ (国) 小規模事業者持続化補助金
- ⑦ (国・市) 先端設備等導入計画の認定（固定資産税の特例適用）
- ⑧ 広陵高田ビジネスサポートセンター（KoCo-Biz）
- ⑨ 奈良県よろず支援拠点
- ⑩ 大和高田商工会議所（各種相談会等）

(2) 行政に対して希望する支援策（複数回答）

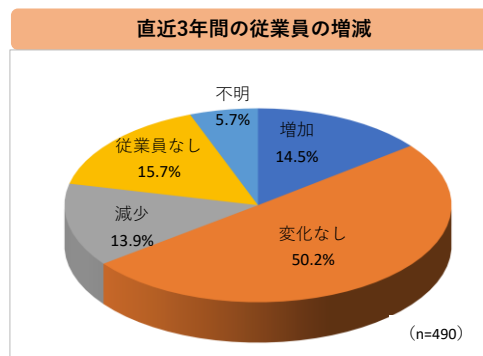
「運転資金に対する支援」が 28.6%・140 先で最も多く、以下、「雇用に対する支援」（24.9%・122 先）、「事業所建設・設備投資に対する支援」（19.6%・96 先）、「事業継続・継承に対する支援」（19.2%・94 先）、「地域内での消費喚起」（15.7%・77 先）、「新事業創出に対する支援」（13.5%・66 先）と続く。



5. 雇用・採用

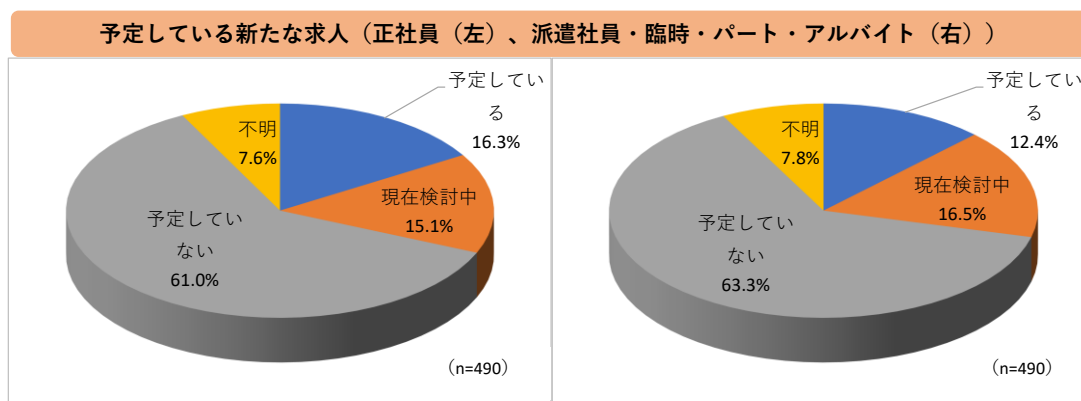
(1) 直近3年間の従業員の増減

「変化なし」が 50.2%・246 先で最も多く、以下、「従業員なし」（15.7%・77 先）、「増加」（14.5%・71 先）、「減少」（13.9%・68 先）の順。



(2) 予定している新たな求人

正社員、派遣社員等とも傾向は同じで、「予定していない」が、前者は 61.0%・299 先、後者は 63.3%・310 先で最も多く、「予定している」、「現在検討中」は、いずれも 2 割弱である。

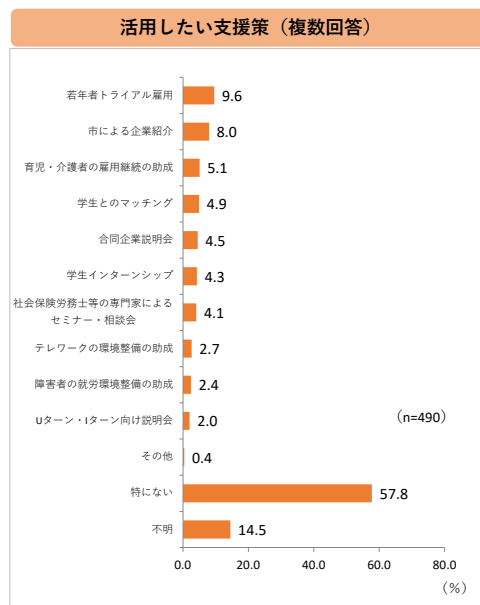
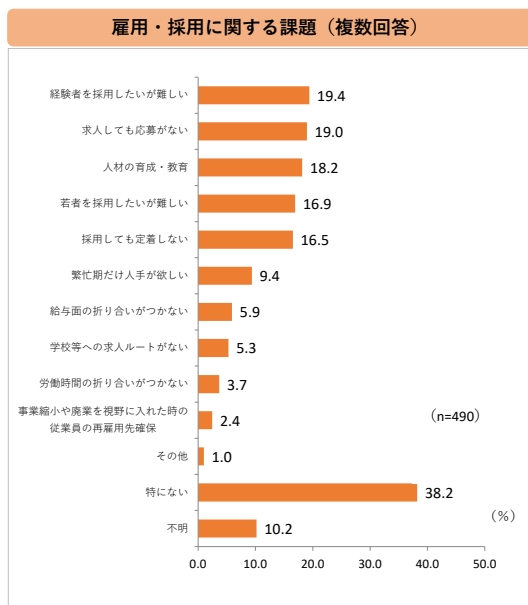


(3) 雇用・採用に関する課題（複数回答）

「経験者を採用したいが難しい」が19.4%・95先で最も多く、以下、「求人しても応募がない」（19.0%・93先）、「人材の育成・教育」（18.2%・89先）、「若者を採用したいが難しい」（16.9%・83先）、「採用しても定着しない」（16.5%・81先）と続く。また、「特にない」が38.2%・187先を占めた。

(4) 活用したい支援策（複数回答）

「若年者トライアル雇用」が9.6%・47先で最も多く、以下、「市による企業紹介」（8.0%・39先）、「育児・介護者の雇用継続の助成」（5.1%・25先）、「学生とのマッチング」（4.9%・24先）、「合同企業説明会」（4.5%・22先）と続くが、全般的に低調であり、「特にない」と回答した先が57.8%（283先）を占めた。



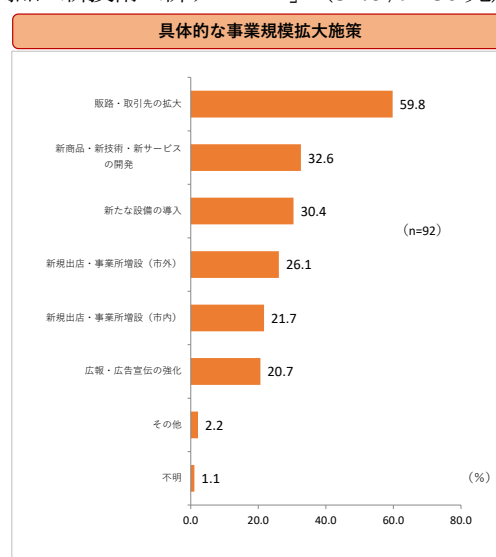
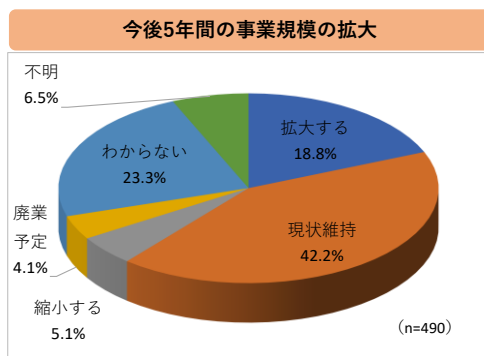
6. 今後の見通し

(1) 今後5年間の事業規模の拡大

「現状維持」が42.2%・207先で最も多く、以下、「わからない」（23.3%・114先）、「拡大する」（18.8%・92先）、「縮小する」（5.1%・25先）の順。

(2) 具体的な事業規模拡大施策

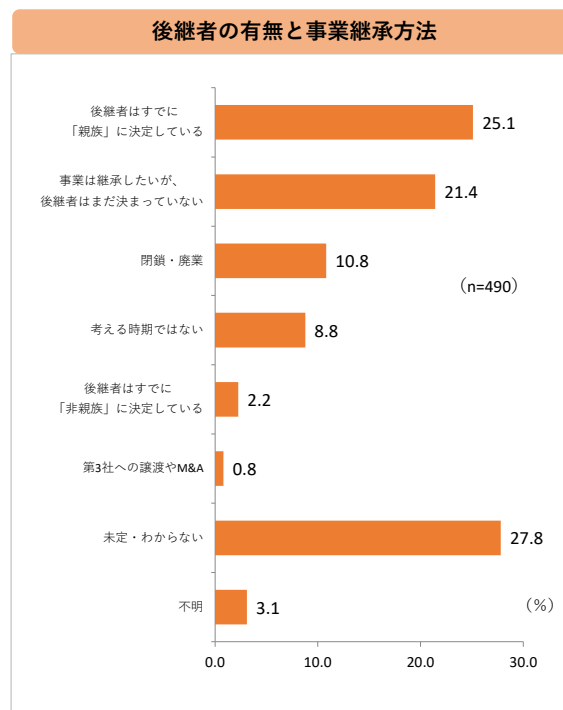
「販路・取引先の拡大」が59.8%・55先で最も多く、以下、「新商品・新技術・新サービス」（32.6%・30先）、「新たな設備の導入」（30.4%・28先）、「新規出店・事業所増設（市外）」（26.1%・24先）、「新規出店・事業所増設（市内）」（21.7%・20先）、「広報・広告宣伝の強化」（20.7%・19先）と続く。なお、対象は、前問（1）で「拡大する」と回答した92先。



(3) 後継者の有無と事業継承方法

「後継者はすでに「親族」に決定している」が25.1%・123先で最も多く、以下、「事業は継承したいが、後継者はまだ決まっていない」(21.4%・105先)、「閉鎖・廃業」(10.8%・53先)、「考える時期ではない」(8.8%・43先)と続く。

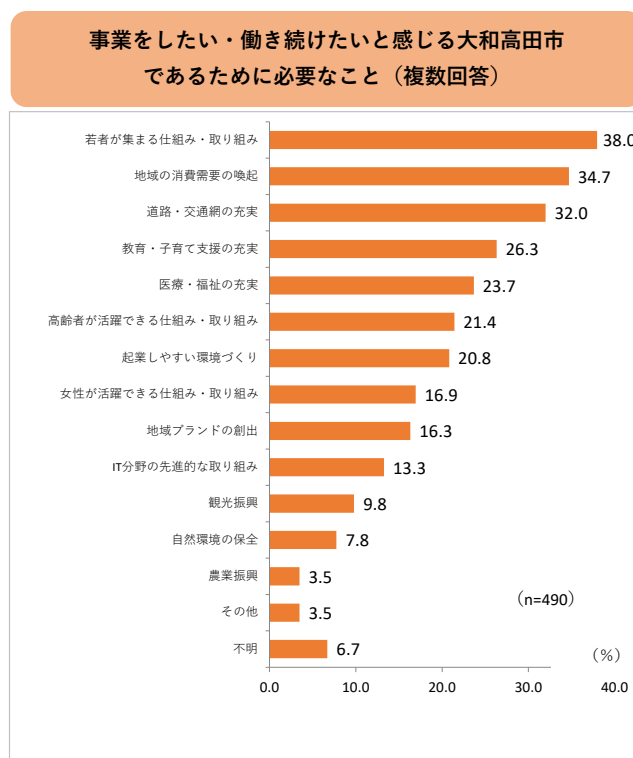
なお、「未定・わからない」が(27.8%・136先)あった。



7. 大和高田市に求めること

(1) 事業をしたい・働き続けたいと感じる大和高田市であるために必要なこと

「若者が集まる仕組み・取り組み」が38.0%・186先で最も多く、以下、「地域の消費需要の喚起」(34.7%・170先)、「道路・交通網の充実」(32.0%・157先)、「教育・子育て支援の充実」(26.3%・129先)、「医療・福祉の充実」(23.7%・116先)、「高齢者が活躍できる仕組み・取り組み」(21.4%・105先)と続く。



Ⅲ まとめ

アンケート結果から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を受け、多くの事業所で経営状況が厳しい状況にあり、ウィズコロナ、アフターコロナに向けての喫緊の課題は「売上高の回復」となっていることがわかった。また、人材育成や販路開拓、事業承継など、市内事業者が様々な経営課題を抱えていることも明らかとなった。

今後、それらの課題に対して的確な支援を行うことで、市内での事業活動の拡大や地域雇用の増加といった効果が期待でき、それが地域経済の発展に寄与すると考えられる。

現状、アンケート結果によると、各支援策や支援機関の認知度、利用状況はいずれも低かった。したがって、地元事業者の発展が地域経済を支える大きな原動力となることに鑑み、積極的に各支援策や支援機関の周知広報に努めるとともに、事業者にとって利用しやすい支援策を継続して検討、実施していく必要があると考える。